

テーマ：毎月勤労統計（2006年11月）

発表日：2006年12月28日（木）

～ 賃金は低調な推移が続く ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528

（単位：%）

| | | 現金給与総額 | | 常用雇用者数 | | | 総労働時間 | | |
|----|-----|--------|------|--------|-----|------|-------|------|------|
| | | 所定内 | | 一般 | パート | 所定内 | | 所定外 | |
| | | 前年比 | 前年比 | | | 前年比 | 前年比 | | |
| 05 | 1月 | 0.2 | ▲0.3 | 0.7 | 0.2 | 2.0 | 0.0 | ▲0.2 | 2.1 |
| | 2月 | 0.1 | ▲0.2 | 0.6 | 0.2 | 1.7 | ▲1.7 | ▲1.8 | 0.0 |
| | 3月 | ▲0.4 | ▲0.3 | 0.5 | 0.2 | 1.8 | ▲2.9 | ▲3.1 | ▲0.9 |
| | 4月 | 0.6 | 0.4 | 0.4 | 0.8 | ▲0.5 | ▲1.5 | ▲1.7 | 1.8 |
| | 5月 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.9 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 1.0 |
| | 6月 | 1.5 | 0.3 | 0.6 | 0.9 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 2.1 |
| | 7月 | 1.3 | 0.1 | 0.5 | 0.4 | 0.8 | ▲1.5 | ▲1.7 | 1.0 |
| | 8月 | ▲1.1 | 0.4 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 1.0 |
| | 9月 | 0.8 | 0.4 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 1.0 |
| | 10月 | 0.6 | 0.5 | 0.6 | 0.8 | 0.4 | 0.1 | 0.0 | 1.9 |
| | 11月 | 0.1 | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 0.6 | ▲0.4 | ▲0.4 | 0.0 |
| | 12月 | 1.6 | 0.5 | 0.5 | 0.9 | ▲0.6 | 0.2 | 0.0 | 2.8 |
| 06 | 1月 | ▲0.1 | ▲0.3 | 0.4 | 0.3 | 1.0 | ▲0.4 | ▲0.6 | 1.9 |
| | 2月 | 0.4 | ▲0.1 | 0.5 | 0.4 | 0.9 | 1.9 | 1.8 | 1.9 |
| | 3月 | 0.4 | 0.1 | 0.7 | 0.3 | 1.3 | 0.6 | 0.5 | 2.8 |
| | 4月 | 0.4 | 0.0 | 0.9 | 0.5 | 2.2 | ▲0.3 | ▲0.6 | 2.8 |
| | 5月 | 0.5 | ▲0.3 | 1.0 | 0.6 | 1.7 | 1.3 | 1.1 | 3.0 |
| | 6月 | 1.0 | ▲0.1 | 1.0 | 0.9 | 1.4 | 0.3 | 0.2 | 2.9 |
| | 7月 | 0.4 | ▲0.3 | 1.2 | 1.1 | 1.6 | 0.1 | ▲0.1 | 2.9 |
| | 8月 | ▲0.2 | ▲0.3 | 1.2 | 1.1 | 1.6 | ▲0.3 | ▲0.5 | 3.0 |
| | 9月 | 0.1 | ▲0.2 | 1.4 | 1.4 | 1.5 | 0.4 | 0.2 | 2.9 |
| | 10月 | 0.0 | ▲0.1 | 1.4 | 1.4 | 1.1 | 1.3 | 1.2 | 2.9 |
| | 11月 | ▲0.2 | ▲0.6 | 1.3 | 1.9 | ▲0.5 | 0.4 | 0.2 | 2.7 |

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○ 伸び悩む賃金

11月の毎月勤労統計によると、一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲0.2%（10月同0.0%）と3ヵ月ぶりに減少した。所定外給与は前年比+1.7%と増加しているものの、所定内給与が同▲0.6%と減少したことが下押ししている。名目賃金は2005年初頭から前年比でプラスになり始めたのだが、それから2年近く経った今でもゼロ%近傍での推移が続いている。賃金が伸び悩んでいる状況に変化はみられない。

○ 雇用は増加

一方で、雇用については増加が続いている。11月の常用雇用指数は前年比+1.3%と着実に増加しており、正社員が増加するなど内容も悪くない。企業は、景気回復に伴って生産活動を拡大させる際、残業時間の延長等には限界があるため、社内の余剰労働力も減少してきた現状では、ある程度は新規雇用を増やさざるを得ない。その結果、総人件費の伸びを抑えるために一人当たりの賃金を抑制するという行動に出ていると思われる。企業の人件費抑制姿勢は未だ根強いようだ。

雇用者数の増加も加味した経済全体の雇用者所得で見れば、緩やかな改善傾向が続いていると言ってよい。だが、その改善ペースは緩やかで、加速感が出る状況には至っていない。ユニットレーバークストに関しては、4-6月期にはいったんプラス転化したものの、7-9月期には前年比▲0.3%とマイナス圏に沈んでい

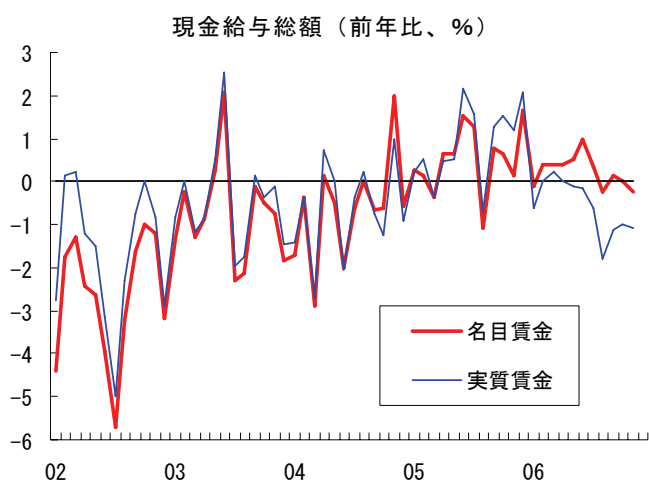
る。足元で雇用コスト面からの物価上昇圧力が大きく高まっている様子は窺えない。

○ 12月のボーナス、1月のサンプル要因一巡に注意

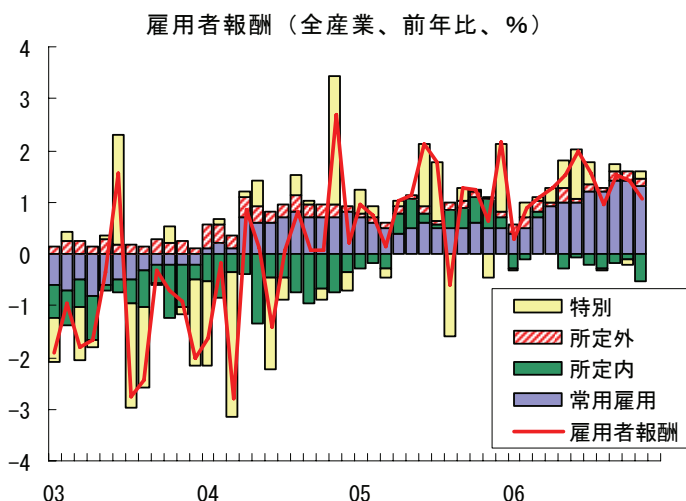
このように低調な推移が続く賃金動向ではあるが、2点ほど注意しておくべきことがある。

一つはボーナスの増加だ。各種調査によれば（伸びはそれほどでもないが）今冬のボーナスは前年と比較して増加した模様であり、12月の特別給与は押し上げられる可能性が高い。12月の一人当たり賃金は前年比で比較的是っきりとしたプラスになると予想される。

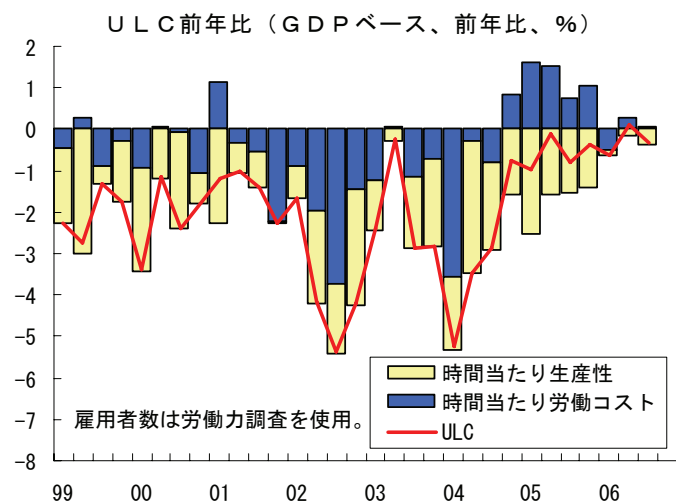
二つ目は、サンプル要因だ。毎月勤労統計では1月と7月の年2回、第二種事業所（5～29人規模事業所）のサンプル替えが行われ、往々にして伸び率の非連続的な低下や上昇がみられる。実際、今年の1月以降はこの影響で賃金上昇率（特に所定内給与）が押し下げられている。だが、この要因による下押しは2007年1月には一巡する。そのため、1月以降、賃金の伸びは現在より若干高まると予想される。あくまで統計上の問題であり、実態として何かが変わるわけではないが、攪乱要因として注意しておく必要がある。



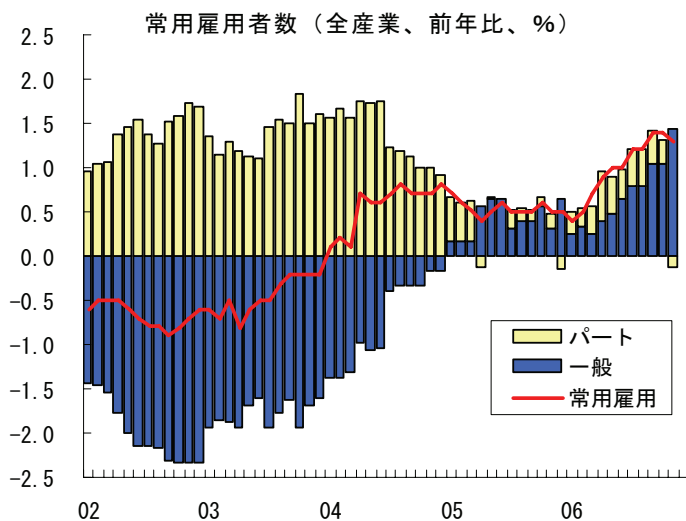
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」
等より作成



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。